

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	巡回発達相談事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	佐藤 和子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	幼児教育・保育サービスの充実				
事業の目的	・ 配慮を要する児童の保育に対する保育士の不安感軽減のために助言を受けられる。 ・ 配慮を要する児童への適切な保育環境が提供される。						
事業の概要	公認心理師等による児童の発達状況の確認及び保育士への指導を各保育園で実施する。（保育士に対する研修）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,848	1,800	1,920			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	配慮を要する児童の保育に対する助言を受けた保育士の延べ人数	人	414	378	450	450
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	定期的に児童の発達状況を確認し、保育士の指導に活かすことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	施設型給付・地域型給付等事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	佐藤 和子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	幼児教育・保育サービスの充実				
事業の目的	民間保育施設が円滑に運営され、適正な数の児童の保育が行われている。						
事業の概要	民間保育施設に対し、公定価格に基づく運営費の給付及び特別保育事業に対し補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,229,198		1,551,916		1,533,596	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	市内の民間保育施設に通う児童数	人	816	1,038	1,020	1,040
	成果	特別保育実施率	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	各保育施設に滞りなく適正に支払いを行なうことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業開始年度	平成16年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	佐藤 和子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	幼児教育・保育サービスの充実				
事業の目的	育児に関する相互援助活動を推進し、地域での子育て家庭への援助体制を整備することにより、仕事と育児の両立を図る。						
事業の概要	市が設置し、運営を社会福祉法人さくら市社会福祉協議会に委託する。 利用会員が提供会員に1時間当たり600円支払う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,663	2,094	2,745			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	サポートをしてくれる市民登録件数	人	52	55	55	55
	成果	サポート利用件数	回	60	188	190	190
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	提供会員数、両方会員数が増加し、利用件数も増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	子育て短期支援事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	健康福祉部 こども家庭センター			担当者	加藤 咲楽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	幼児教育・保育サービスの充実				
事業の目的	家庭での養育が一時的に困難となった児童の保護						
事業の概要	保護者の疾病等の理由により、一時的に家庭での養育が困難となった児童を実施施設等に養育を委託する。社会福祉法人養徳園、済生会乳児院、きずな、恵友会、里親に委託。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,040	1,135	2,002			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
		延べ利用日数	日	160	190	190	190
	成果	委託児童数	人	26	24	24	24
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	延べ利用日数が増加。養育困難な家庭に対して必要な支援を行うことができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	たいう保育園管理運営事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	君島 清美		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	幼児教育・保育サービスの充実				
事業の目的	保育園における環境を通じて、養護及び教育を一体的に行い、子どもたちの健康的な育成や社会性の向上、保護者の仕事や生活の支援、そして地域社会の発展につながることを。						
事業の概要	年齢に応じた保育業務、市長が決定した額の保育料、給食費を徴収する。開園時間は午前7時15分から午後7時30分まで。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	98,240	115,836	144,693			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	活動	定員充足率	%	72.3	88.8	88	88
	活動	一時保育の受け入れ率（%）	%	0	66.6	36.6	36.6
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	令和6年度は、クラスの受け入れ人数に多少の余裕があり一時保育を実施することができました。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	たいう保育園地域活動事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	八木澤 令恵		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	幼児教育・保育サービスの充実				
事業の目的	保育園が地域社会と密接に関わり、子どもたちの社会性や思いやりの心を育成し、地域社会全体の発展に貢献すること。						
事業の概要	多世代間交流や小学校交流、高齢施設慰問、地域イベント参加などの活動を通じて、保育園の持つ専門的機能を地域住民のために活用する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	25	15	25			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	活動	交流延べ人数	人	689	689	600	600
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	様々な地域活動(多世代交流事業、敬老会事業、氏家納涼彩、十三夜の集い、熟田小学校交流事業、いちご狩り、施設慰問)を実施し、園と地域の繋がりを深める取り組みを進めた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	わくわく保育園管理運営事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	齋藤 美智子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	幼児教育・保育サービスの充実				
事業の目的	保護者の労働等の様々な理由により、家庭において十分に保育することができない乳幼児を保護者から委託を受けて保育し、養護と教育を一体的に行う。						
事業の概要	年齢と発達に応じた保育を行い、市長が決定した額の保育料、給食費を徴収する。開園時間は、午前7時15分から午後7時30分まで。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	69,946	81,119	98,869			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	活動	定員充足率	%	57	57.6	60	60
	活動	特別保育（一時＋延長）の受入割合	%	96	95	100	100
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	全体的実績は減少しているが、一時保育はR5年度0件、R6年度23件、延長保育はR5年度73件、R6年度92件の利用数の増加がみられた。一時保育の利用希望日に園行事が重なり受け入れができなかったこともあった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	わくわく保育園地域活動事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	齋藤 美智子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	幼児教育・保育サービスの充実				
事業の目的	園児が地域の人々との交流を通して様々な経験をしていくことにより、生活経験が豊かになる。また、保育園が地域に開かれた社会資源として理解を得る機会となる。						
事業の概要	地域の高齢者や小学生との異年齢児童交流、また地域住民など世代間の交流事業を継続的に行うことで、ふれあい交流を通して豊かな人間性を持った子どもを育成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	188		114		178	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	活動	交流延べ人数	人	178	210	150	150
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	地域の特別養護老人ホームに訪問をし、敬老会で演技披露やプレゼント贈呈したり、クリスマス会に出演させていただいた。また、地域の方を園に招待し交流や演劇鑑賞会を行うことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	幼稚園事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	佐藤 和子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	幼児教育・保育サービスの充実				
事業の目的	幼稚園、認定こども園が円滑に運営され、適正な数の児童の教育が行われる。						
事業の概要	幼稚園及び認定こども園に入園している園児（1号認定）に対し国の定める施設型給付費の支給及び子育て支援事業の補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	225,073	218,036	248,391			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	1号認定児童数	人	322	288	270	260
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	滞りなく、適正に支払いを行なうことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	保育園補修整備事業			事業開始年度	令和 4年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	田代 直也		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	幼児教育・保育サービスの充実				
事業の目的	公立保育園の施設及び設備を、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切な状態に維持する。						
事業の概要	公立保育園の施設及び設備の補修や整備について、現地調査・ヒアリングを行い、緊急度や重要度に応じて実施する。老朽化に伴う大規模改修は計画的に実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,680		44,590		302,600	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	要望対応率	%	100%	100%	100%	100%
	成果						
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	老朽化に伴う不具合解消が図られ、安全安心な保育園運営が可能となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	児童館等管理運営事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	田代 直也		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	02	子どもの居場所づくり				
事業の目的	児童の健全な遊び場、子育て支援の場の提供。 留守家庭児童が放課後児童クラブを利用して、放課後の健全な保育や育成が図られる。						
事業の概要	指定管理者により管理運営を行う。氏家：榊明日葉、上松山：市社会福祉協議会、喜連川：シダックス大新東ヒューマンサービス㈱、南：養徳園						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	164,462	180,342	189,443			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	児童センター及び支援センター利用者数（延べ人数）	人	41,961	41,537	40,000	40,000
		放課後児童クラブ入所率	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	放課後児童クラブの入所者は年々増加しているが、待機児童を出さずに受入することができている。児童センター利用者は、少子化や共働き世帯の増加などの影響で令和5年度より減少した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	放課後子ども教室推進事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課			担当者	生方秀典		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	02	子どもの居場所づくり				
事業の目的	放課後の子どもの安全な居場所を提供し、地域の大人との交流を図る						
事業の概要	放課後に子どもの安心安全な居場所を設け、地域の協力を得て、スポーツ、文化活動、勉強等の交流を推進する。喜連川小（水曜日）、押上小（金曜日）で実施している。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	176		156		229	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	ボランティア登録者数	人	65	67	65	65
	成果	申込児童数	人	79	72	70	70
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	押小っ子ふれあいスクールと喜小っ子ふれあいスクールにおいて放課後子ども教室が開催され、自由遊び・物づくり活動・交流活動を通して児童と地域住民との交流が推進された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業			事業開始年度	令和 5年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	田代 直也		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	02	子どもの居場所づくり				
事業の目的	放課後児童クラブ（学童保育）の利用者増に対応し、施設整備を行うことで待機児童の発生を防止する。						
事業の概要	各小学校単位で実施している放課後児童クラブ（学童保育）について、利用ニーズ等に基づいた計画的な施設整備を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	83,477	28,268	615,829			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	放課後児童クラブの待機児童数	人	0	0	0	0
	成果	放課後児童クラブの定員	人	835	932	932	1,072
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	待機児童が発生しないよう、空き部屋等の活用と職員の配置を行った。 今後も増加が見込まれる保育ニーズへの対応のため、計画に沿った整備を実施していく。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	たいう保育園子育て支援センター事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	八木澤 令恵		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	03	子育て不安の解消				
事業の目的	未就園児の保護者が、保育・育児における情報の取得や保護者同士の交流、また、子育てに関する相談を安心してできるようにする。						
事業の概要	子育ての相談（食事栄養等・発育、その他の健康相談、遊び指導、入園相談等）情報の提供、助言や各種イベントを行う他、他の保護者との情報交換や交流の場の提供を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	201	230	289			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	活動	年間利用人数	人	208	158	200	200
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	園舎の大規模改修工事により、13日間のイベント開催に限定されたが、ＨＰや子育て支援アプリ「さくらっこ」での告知を通じた情報発信により、多方面にわたる企画が関心を引き、延べ158名の親子に参加いただいた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点及び家庭児童相談室運営事業			事業開始年度	令和 3年度		
担当課	健康福祉部 子ども家庭センター			担当者	加藤 咲楽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	03	子育て不安の解消				
事業の目的	子どもとその家庭及び妊産婦を対象に実情把握、こども等に関する相談、継続的なソーシャルワーク業務を行い、保護者の悩みが解消し、こどもの安全が確保される。						
事業の概要	会計年度任用職員のこども家庭支援員兼家庭相談員が週5日勤務しており、電話又は訪問又は来庁による相談に応じている。関係機関との連携強化を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	10,135	13,776	21,780			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	相談解決率	%	25.8	31.8	30	30
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	子どもに関する相談に対して、適正に応じることができた。 また、関係機関と連携し、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応に努めることができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	利用者支援事業（母子保健型）			事業開始年度	平成29年度		
担当課	健康福祉部 こども家庭センター			担当者	斎藤 利江		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	03	子育て不安の解消				
事業の目的	こども家庭センターを拠点に、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。						
事業の概要	①全妊産婦の支援に必要な情報把握②妊娠・出産・育児に関する相談に応じ必要な情報提供、助言、保健指導③支援プランの作成④妊産婦等支援会議にて支援方針検討						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	7,403	9,943	10,682			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	全妊婦に対するセルフプラン作成者の割合	%	100	100	100	100
	成果	退院後、産後1か月程度、指導ケアが十分に受けられた産婦の割合	%	94.3	94.6	90	90
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	セルフプラン作成の割合は100%で、内容も工夫して妊婦に提示できた。産後1か月指導ケアが十分に受けられたと回答した産婦の割合は増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	妊娠・出産包括支援事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	健康福祉部 こども家庭センター			担当者	斎藤 利江		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	03	子育て不安の解消				
事業の目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を、ワンストップ相談窓口においてニーズを把握し、相談支援を行い必要なサービスを提供する。						
事業の概要	保健センターに「こども家庭センター」を設置。産前・産後サポート事業や産後ケア事業を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	7,677	13,890	16,555			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	要支援妊婦に対する支援プラン作成者の割合	%	100	100	100	100
	成果	退院後、産後1か月程度、指導ケアが十分に受けられた産婦の割合	%	94.3	94.6	90	90
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	要支援妊婦に対する支援プランは全て作成することができた。4か月児健康診査票で十分に支援が受けられたと回答した産婦の割合は増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	乳幼児健診事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	健康福祉部 こども家庭センター			担当者	斎藤 利江		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	04	子どもの健やかな成長支援				
事業の目的	乳幼児の心身の発育・発達を総合的に診査し疾病障害の早期発見・早期対応を図り、健全な児の発育発達を促すとともに育児支援を行う。						
事業の概要	4ヵ月・10ヵ月・1歳6か月・3歳6か月・5歳児健診・2歳6か月児歯科健診を年12回実施。診察、身体計測等を実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	6,616	7,786	12,047			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	3歳6か月児健診受診率	%	97.9	99	98	98
	成果	3歳6か月児健診でう歯のない児の割合	%	93.7	88.3	82	82
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	3歳6か月児健診受診率は増加している。う歯のない児の割合は低下している。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	健康福祉部 こども家庭センター			担当者	斎藤 利江		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	04	子どもの健やかな成長支援				
事業の目的	生後4か月までの乳児のいる家庭が必要な情報や適切なサービスを受けることで、地域の中で子どもを健やかに育成することができるようにする。						
事業の概要	産婦に対しエジンバラ産後うつ病質問票チェック、子育てサポート質問票、赤ちゃんの気持ち質問票の3点セット記入により産後うつの早期発見をする。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	3,729	5,009	5,252			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	乳児全戸訪問の実施率	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	対象者による訪問受け入れ拒否なく実施できている					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	母子保健推進事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 こども家庭センター			担当者	斎藤 利江		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	04	子どもの健やかな成長支援				
事業の目的	安心して子どもを出産し、親と子が豊かに健やかに育ちあえること。						
事業の概要	母子健康手帳の交付、妊産婦への訪問・面接・相談、乳幼児の育児相談、発達支援事業（親子支援事業、就学支援事業）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,086	2,764	3,251			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	子の育てにくさを感じた時に解決方法を知っている親の割合	%	87	92.1	90	90
	成果	発達支援事業の参加者延数	人	247	249	250	250
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	子の育てにくさを感じた時に解決方法を知っている親の割合は増加。指標2については横ばい。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	妊産婦健康診査事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 こども家庭センター			担当者	斎藤 利江		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	04	子どもの健やかな成長支援				
事業の目的	経済的負担の軽減を図り妊産婦健康診査受診率を向上する。 未受診者について確認することにより虐待予防に務める。						
事業の概要	妊婦健康診査14回、産婦健診2回費用の助成。新生児聴覚検査、1か月児健康診査の助成。県外医療機関で契約できない医療機関は扶助費で対応している。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	27,097	24,442	30,819			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	受診票交付者のうち、妊婦健診の受診者数（延べ人数）	人	3,325	2,802	2,900	2,850
	成果	産婦健診（産後2週間と1か月）の受診者数（延べ人数）	人	518	461	450	450
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	妊娠届出数の減少により、受診延べ人数が低下している					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	児童医療費助成事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	岡田 裕美子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	05	子育てのための経済支援				
事業の目的	児童の医療に対する経済的な負担・不安が軽減される。						
事業の概要	18歳までの児童の保険診療費等に係る自己負担分に対し助成する。県のこども医療助成制度は中3まで対象（中学生は償還払いのみ）で、高校生以上は市単独事業として実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	232,191	223,458	206,466			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	受給資格証交付率	%	98	98	100	100
	成果	負担軽減された年間医療費総額	千円	226,110	217,701	200,000	200,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	受診しやすい環境になったことから、児童の医療に対する経済的負担が軽減されると共に、疾病の悪化予防にも繋がったと考えられる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	妊産婦医療費助成事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	岡田 裕美子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	05	子育てのための経済支援				
事業の目的	妊産婦の医療に対する経済的な負担・不安が軽減される。						
事業の概要	妊産婦の保険診療に係る自己負担分を助成する。ただし、薬局を除いた医療機関ごとに月額500円は自己負担となる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	7,475	7,216	9,028			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	負担軽減された年間医療費総額	千円	7,455	7,190	9,000	9,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	適正に執行され、妊産婦の医療に対する負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	結婚支援事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	高橋 岳陽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	06	次世代育成のための家族形成の支援				
事業の目的	結婚を望むが出会いが無い独身男女の結婚の希望をかなえる						
事業の概要	結婚を望むが出会いが無い独身男女に対して、婚活スキルアップ講座、婚活イベントを実施し、男女の出会いの場を提供することで結婚への機運を醸成する						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	5,219	8,498	7,852			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	婚活イベント参加者数	人	40	138	140	140
	成果	婚活イベントにおけるカップル成立数	組	10	28	25	30
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	婚活グルメツアーとさくらこまち婚の継続開催に加え、栃木県との共催イベントを開催し、より広域的な取り組みとして事業を展開。また、より若年層を対象とした大規模な友活イベントを開催したことで、交際を求める男女間の出会いの場を提供することができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	不妊治療費助成事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	岡田 裕美子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	06	次世代育成のための家族形成の支援				
事業の目的	不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減することにより、治療に取組みやすい環境をつくる。						
事業の概要	子どもを望む夫婦が行う不妊治療のうち、医療保険の適用がなく高額な治療がかかる体外受精・顕微授精・人工授精の治療費用の一部を申請に基づき助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	731	2,558	6,000			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	不妊治療費助成申請者延数	件	12	33	45	45
	成果	助成実人数に占める妊娠届出者数の割合	%	37.5	60	60	60
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	令和6年4月から要綱を改正し、保険適用、保険適用外の不妊治療費も助成対象としたことで、不妊治療費助成申請者が増加したと思われる。（令和5年度までは保険適用外のみ助成対象）					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	子ども子育て支援推進事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 こども政策課			担当者	田代 直也		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	子育て支援サービス等の需要と供給のバランスがとれ、市民が安心して子育てできる。						
事業の概要	子ども・子育て支援事業計画に関する審議 事業が計画に即して実施されているか、年度ごとに点検・評価する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	17,883	13,668	0			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	子ども・子育て会議 開催回数	回数	1	2		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	会議を9月及び12月に実施した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		